

物流現場改善活動の実態調査に関する研究

1923028 中村 謙斗 (指導教員：黒川久幸)

1. はじめに

近年、日本では人口減少に伴う生産年齢人口の減少により、生産性の向上が求められている。このような状況から物流業界では、立体自動倉庫や搬送ロボットなどの自動化設備や機器の導入が進められている。しかし、このような自動化設備等の導入のためには、既存のオペレーションを見直し、生産性の向上が図られるように改善を進める必要がある。

そこで本研究では、物流現場改善活動に関する実態調査アンケートデータから物流現場の改善活動を活性化させるための有効な取り組みについて検討することを目的とする。具体的には、改善活動の定着と活性化に有効な組織・仕組みや施策、さらには改善活動に関する教育への取り組み状況について把握し、物流現場改善活動の活性化に向けて必要な対応について議論していく。

2. 実態調査アンケートについて

本研究では、日本ロジスティクスシステム協会（JILS）が 2022 年 11 月に実施した「物流現場改善活動に関する実態調査アンケート」の回答データを用いて分析を行った。回答企業数 131 社（回答率 12.5%）であった。

主な設問項目は、下記の 8 つである。

- 設問 1. 物流現場改善の取り組み状況について
- 設問 2. 戦略、方針、目標について
- 設問 3. 構造・体制について
- 設問 4. 制度・仕組みについて
- 設問 5. 人材育成について
- 設問 6. 社風・コミュニケーションについて
- 設問 7. 物流改善活動における企業間連携について
- 設問 8. 物流に関する諸課題と物流改善活動について

3. 実態調査アンケートの分析結果

- 物流現場改善活動の定着状況は、回答企業の 92% で全社的にまたは一部で定着
- 物流現場改善活動が全社的にまたは一部で定着している企業の 84% で改善効果が出ている
- 物流現場改善活動が全社的に定着している企業ほど戦略、方針、目標が全体に共有されている
- 物流現場改善活動が全社的に定着している企業ほど、物流現場改善をマネジメントする部署や担当者进行を設けている
- 物流現場改善活動を定着・継続させるためには、物

流現場改善活動を担う人材育成が最も重要視されている

- 自社の社員が講師を担当する社内研修や OJT を実施している企業が半数以上
- ICT や先進技術についての教育を行っている企業はわずか 1 割程度
- 自動化・機械化・デジタル化にすでに対応している企業はわずか 35.3% (図 1)

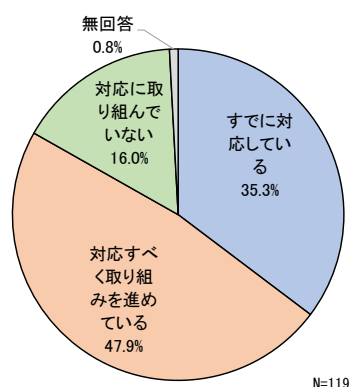


図 1 自動化・機械化・デジタル化への対応状況

以上のことから、総合物流施策大綱（2021 年度～2025 年度）においても労働力不足に対応するために、物流 DX や自動化・機械化の推進が必要とされているが、先進技術の教育が非常に遅れていることがわかった。また、この原因として考えられるのが、自社内での教育に留まっており、新しい技術への対応が出来ていないこと、また、教育予算が十分に確保されていないことがあることがわかった。今後、改善していく必要があるといえる。

4. おわりに

物流現場改善活動に関する実態調査アンケートの分析から次のようなことがわかった。

- (1) 改善活動を定着させる中で課題に挙げられたのが人材育成や自動化・機械化・デジタル化の対応である。
- (2) 人材育成を行っている企業は約 9 割であったが、教育方法や教育内容、教育予算の確保等の見直しが必要であることが分かった。
- (3) 自動化・機械化・デジタル化の導入率の低さは、ICT や先進技術が教育内容として取り入れられていないことが一因であると考えられる。